



3 森野 隆 議員

住民と行政の距離感について

Q 行政も積極的に住民とのコミュニティの場へ

A 住民と顔を合わせて話しをする重要性がある

問 住民との行政懇談会は開催しないのか。

答 (まちづくり協働課長) 行政運営はもとより、協働のまちづくりを進めるうえで、住民と顔を合わせて話をするのは重要であり、地域の状況や困りごと等を聴くことで行政としての施策等を検討し住み良いまちづくりへの取り組みが出来ると考えている。そのため、来年度の区長・総代会は4つの小学校区別に少人数で開催する方式に変更し、区長・総代からの意見を聞き、情報交換の場としていきたいと考えている。



住民との対話が重要

問 住民との行政懇談会は開催しないのか。

答 (総務担当政策監) 実施していくことも大変重要であると考えている。まず、確実な町税の収入確保や企業誘致の働きかけ、若者や女性による起業促進を進めること、さらに、平成28年度から始めた「ふるさとチョイス」や今年度から始めた「さとふる」を活用した「ふるさと納税」による寄付金の増額など、積極的に収入確保策を実施していきたい。

問 住民との行政懇談会は開催しないのか。

答 (まちづくり協働課長) 地方自治や行政運営において、もっとも大切で重要なのは、いかに住民に耳を傾けて声を聴き、悩みや望みをくみ取りながら、行政の施策を考えていかなければならないと考えるが、住民と行政が語り合える場を開かないのか。

問 町長と語るうゆめまちミーティングの実績と成果は。

答 (企画担当政策監) 図書館ボランティアグループの「ほんてつ」、もうひとつは「JTBはたしよう」の2団体と意見交換をした。町内で活動されている団体とよりよいコミュニケーションを深める機会を設けていく。

問 新しい教育大綱 教育振興基本計画はいつ作成するのか

答 (教育長) 教育大綱・教育振興基本計画は平成31年で満了を迎え、その後は作成されていない。



H31年度までの教育大綱

問 教育大綱・教育振興基本計画はいつ作成するのか

答 (教育長) 昨年度、計画期間の満了を迎え、改めて大綱の内容を見直す時期となっており、大変遅延しているが、今年度において策定する。



1 澤田 源宏 議員

当町の財政難について

Q 財政難を乗り切る具体的な方策は何か

A 財政状況が厳しいなか、削減だけでなく 税金を上げる方策も

問 町の財政難について

答 (総務担当政策監) 今、町は大変な財政難となっている。コロナによるエール商品券をはじめ、いろいろと当町の財政を圧迫している。そこで町は、庁舎の一本化などを行い効率化・費用の削減化を図ろうとしている。また、財政難により住民の皆様にも迷惑をおかけすることも予想される。

問 町の財政難について

答 (総務担当政策監) 新型コロナウイルスによる感染症の拡大に伴う町税収入の減少に加え、町は、平成18年2月に2町が合併し15年が経過することから、令和3年度からは合併による交付税の加算措置がなくなることもあり、今後も引き続き厳しい財政状況が続くと考えられる。これまで合併特例債を活用し多くの事業を実施してきたが、今後は限られた財源の中で効果的効率的に事業を実施する必要があり、緊急性や住民への影響の優先順位をつけるなど、メリハリのある予算編成が必要となる。

問 町の財政難について

答 (総務担当政策監) 財政状況が厳しい中、歳出の削減は大切な要素ではあるが、ご指摘のとおり削減だけでなく、税金を上げる方策を

問 町の財政難について

答 (総務担当政策監) 町は、湖東三山SICを東の玄関口と位置付けている。高齢化が進み、農



湖東三山SICからの眺望(東の玄関口)

問 企業誘致は

答 (総務担当政策監) 町の農地については、青地で転用は難しく、大きな壁はあるが、いろいろな方策をもつて考えていく。

問 企業誘致は

答 (総務担当政策監) 業の担い手不足も深刻化している。そこで答弁にもあるように企業誘致の計画書を策定し、税金を増やすことを考え、自治会もそれにのっとり将来的なビジョンをたてやすいのではないかと考えるが、企業誘致を実行するための計画書を作る考えがあるのか問う。